

Leonard Schoppa meets Japan

世界と日本を考える

この危機を「利用して」
労働市場を改革せよ

レナード・シヨツパ Leonard Schoppa 米バージニア大教授

米

大統領選が終わってまもなく、オバマ氏が首席補佐官に指名したラーム・エマニュエル

氏は「深刻な危機を決して無駄にすべきではない」と述べた。それ以来、オバマ氏とエマニュエル氏は、金融危機と不況への短期的な対応に追われつつ、これまで米国が取り組むのは不可能とされてきた、長期的な問題に照準を合わせている。

それは、国民皆保険を目指す健康保険制度改革、そして米国人の化石燃料の過剰消費を減らすことを狙うエネルギーと環境に関する改革だ。これらの改革が成功して危機が去った暁には、米国はより着実に順調な成長が見込めるだろう。

米国から始まった今回の危機は、日本にも到達し、急激な需要の落ち込みを招いている。「失われた10年」の後、あまりに早い景気悪化が訪れたことによって、「小泉時代」に行われた数々の改革も、まったく不十分であったか、あるいは的はずれなものであったかが明らかになってしまった。

景気悪化は経済的不安感を増幅させている。とくに、解雇の犠牲になっている若い人々や女性の間では著しい。働く人が自信を取り戻し、消費を増やして、若い人が結婚して家庭を持てるよう、日本は手を打たなくてはならない。

日本のリーダーたちは、目下の危機の短期的な影響への対応に集中するだけでなく、米国でエマニュエル氏

がとっている方法を採用することを考えてはどうか。つまり、いままで日本が実現できなかった改革を、この危機を利用して成し遂げることだ。

若者と女性の可能性

より広範な改革が迫られているのは、若い人と女性の可能性を制限している労働市場の構造だ。近年の労働市場の改革で、企業は不況時には数を絞ることができるという、より「柔軟な」労働力を得やすくなった。しかし、その結果、労働者が不安定な職から安定した職に移るのはいっそう難しくなってしまった。よい職業に就いていた女性が、子供とともに過ごす時間のために職から離れると、元のような職に復帰するのは難しい。育児休業や保育サービスの制度は向上したが、出産後もフルタイムの職にとどまる母親は2割程度にとどまっている。

母親になることでこれだけ高い確率で収入と経済的安定が失われるとしたら、多くの女性が結婚を遅らせ、彼女たちの家族の構成員が少なくなっていくのも当然といえるだろう。

同様に、日本の若い男性が生涯の仕事を手に入れることは非常に難しくなり、経済的な展望を惨めなものにしている。現在のシステムは、いったん就職すると、ライフサイクルに合わせた横の移動が難しい。若い人々が自分の家族を持つことや消費に抑制的になるのは無理もない。

私は日本のシステムが果たしてきた役割を称賛しているが、新しい長期戦略が求められているのだ。す

に終身雇用制は崩れつつあり、日本社会と労働者は苦しんでいる。重要なことは事態をすすると引きずるのではなく、積極的かつ迅速に、国民に明るい将来図を示すことではないか。

問題解決のため、日本には「労働市場のビッグバン」が必要だ。キャリアの途中での転職という、横の移動を劇的に増やし、母親たち(そして父親たち)が出世競争から2、3年離れて家族に集中することを可能にする。そして、不況時に学校を卒業してしまったために、生涯の仕事への就職の機会を逸した若い労働者に、よい職業に就く機会を得させる。団塊の世代が退職するのに伴い、日本の労働力は激しく減少する。従って、景気が回復すれば、すべての人に十分な仕事は提供できるだろう。

同時に、企業向けではなく、個々の労働者向けの職業訓練と教育のプログラムを整備し、外国人労働者を含めたあらゆる労働者の保護や失業時の保障、時間外労働時間の規制などを行うことも重要だ。

日本に必要なのは、この機会をとらえ、この新しいシステムが、労働力が縮小し、経済状況が急速に変化する日本の将来にとって、ずっとふさわしいのだという確信のもとに柔軟性を取り入れるリーダーなのだ。

年金が抱える二つの問題

そして経済を二つの意味で減速させる年金の問題がある。第一に、日本人は年金制度が存続可能なか心配でならない。経済的展望に自信が